

第 61 期
中間報告書

（平成19年4月1日から）
（平成19年9月30日まで）



日本ケミコン株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第61期中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、原油価格の更なる高騰、原材料価格の高止まりなど懸念される要因はありましたものの、堅調な企業収益を背景に設備投資が引き続き増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。海外におきましては、中国経済は拡大基調を維持し、欧州地域でも緩やかな景気回復が持続致しましたが、米国では景気回復に減速傾向が見られました。

当電子業界におきましては、デジタルカメラや薄型テレビ等のデジタル家電分野が引き続き好調を維持し、電子部品に対する需要も堅調に推移するなど、総じて順調に推移致しました。

このような経営環境のもとで、当社グループではデジタル家電、カーエレクトロニクス、パワーエレクトロニクスの三つの市場を引き続き戦略市場に位置づけ、成長分野への拡販活動を積極的に展開してまいりました。地域別には、好調を維持していた中国を中心とするアジア地域に対し、高付加価値製品の拡販を図ってまいりました。また、家庭用ゲーム機や薄型テレビ、パソコン等向けに需要が旺盛な導電性高分子アルミ電解コンデンサについて、生産体制の増強を図ると共に高機能化を実現したP S Lシリーズ等の新製品を開発して市場に投入致しました。

これらの結果、当中間期の連結業績につきましては、売上高は722億58百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は58億42百万円（同34.4%増）、経常利益は52億57百万円（同16.2%増）、中間純利益は36億93百万円（同37.7%増）となりました。

なお、当中間期における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（603億32百万円、売上総額の83.5%）

デジタル家電分野向けを中心に、導電性高分子アルミ電解コンデンサ等の高付加価値製品が引き続き伸長したことに加え、パワーエレクトロニクス分野向けに大形コンデンサが伸長したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比13.8%の増加となりました。

2. 回路ユニット、機構・その他部品部門（60億53百万円、売上総額の8.4%）

機構部品の売上伸長はありましたものの、P D P用モジュールの売上が減少したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比10.2%の減少となりました。

3. コンデンサ用材料部門（42億75百万円、売上総額の5.9%）

中国及び台湾におけるアルミ電解コンデンサ用電極箔の売上増加などにより、当部

門の売上高は前年同期比12.4%の増加となりました。

4. その他の部門（15億97百万円、売上総額の2.2%）

海外向けコンデンサ設備等の売上減少などにより、当部門の売上高は前年同期比25.3%の減少となりました。

次に、当中間期の単独の業績につきましては、売上高は632億78百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は33億17百万円（同158.5%増）、経常利益は37億21百万円（同46.0%増）、中間純利益は26億27百万円（同72.7%増）となっております。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株につき6円とさせていただくことと致しました。

通期の見通し

続く当下半年につきましては、国内の景気は引き続き回復基調のもとに推移していくものと見込まれますが、原油価格、原材料価格の動向に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱が国内外の経済に与える影響など不安定要因もあり、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、企業体質をより強固なものとするべく、「信頼される企業づくりと収益力の強化」を今年度の目標に掲げて取り組みを進めております。品質管理体制、環境経営、内部統制システムの更なる強化により社会的責任を果たしてまいりますと共に、コストダウンの推進と高収益製品の拡販活動により、収益体質の強化を図ってまいります。

一方、新事業分野では、電気二重層キャパシタに対する市場の期待感が一層高まっており、広範な用途分野に対応するべくラインアップの充実と生産能力の増強を図ってまいります。更に、量産を開始した複合機能集積部品（プロードライザ）におきましては、市場開拓を進めると共に生産体制を確立してまいります。このほか、アルミ電解コンデンサを飛躍的に小形化する技術など、オンリーワン製品創出の礎となる材料開発分野へも、引き続き積極的に取り組んでまいります。なお、当期は「第4次中期経営計画」の最終年度となりますが、計画の目標必達へ向けてグループ一丸となって邁進してまいり所存であります。

これらによりまして平成20年3月期（平成19年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高1,430億円（前期比5.8%増）、営業利益114億円（同20.8%増）、経常利益102億円（同13.6%増）、当期純利益63億円（同13.1%増）を見込んでおります。

株主各位におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

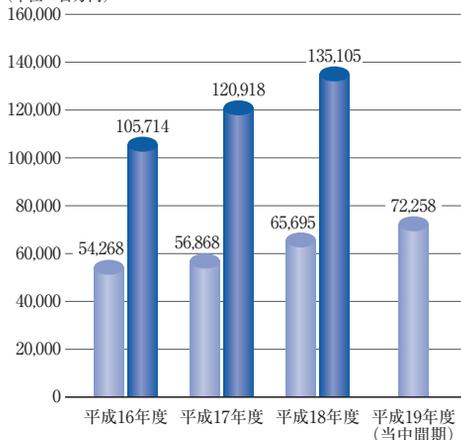


代表取締役社長
内山 郁夫

業績の推移 (連結)

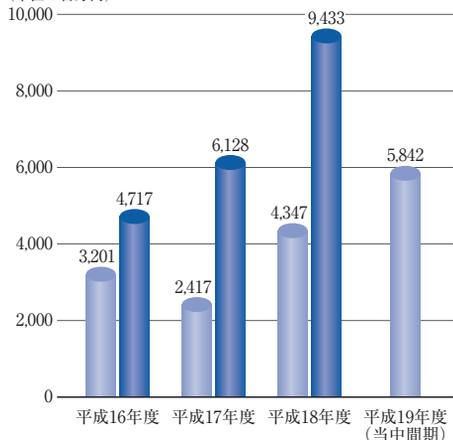
●売上高

(単位：百万円)



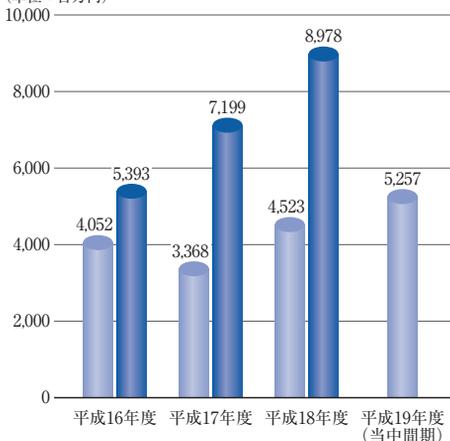
●営業利益

(単位：百万円)



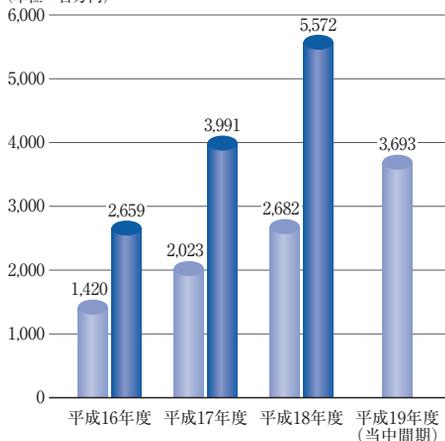
●経常利益

(単位：百万円)



●中間(当期)純利益

(単位：百万円)



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前期	科目	期別	前期
	当中間期			当中間期	
	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在		平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	84,727	87,700	流動負債	36,960	41,959
現金及び預金	18,070	23,912	支払手形及び買掛金	10,621	13,171
受取手形及び売掛金	34,277	29,600	短期借入金	5,161	9,321
たな卸資産	23,161	23,549	1年内償還予定社債	1,000	1,000
繰延税金資産	1,414	1,915	未払金	13,191	11,664
その他	7,977	8,888	未払法人税等	1,547	1,935
貸倒引当金	△174	△167	賞与引当金	1,720	1,680
固定資産	79,751	80,476	役員賞与引当金	25	40
有形固定資産	58,257	57,549	その他	3,692	3,146
建物及び構築物	15,523	15,406	固定負債	43,034	43,497
機械装置及び運搬具	29,518	28,158	社債	2,000	2,000
土地	7,487	8,781	長期借入金	33,736	33,988
その他	5,728	5,202	繰延税金負債	321	617
無形固定資産	1,467	1,291	退職給付引当金	6,018	5,911
投資その他の資産	20,025	21,635	役員退職慰労引当金	259	225
投資有価証券	15,742	17,293	環境安全対策引当金	540	540
長期貸付金	10	7	その他	159	214
繰延税金資産	979	1,025	負債合計	79,994	85,456
その他	3,457	3,445	純資産の部		
貸倒引当金	△164	△136	株主資本	81,480	78,498
資産合計	164,478	168,176	資本金	15,751	15,751
			資本剰余金	33,819	33,819
			利益剰余金	32,431	29,370
			自己株式	△522	△442
			評価・換算差額等	2,281	3,450
			その他有価証券評価差額金	2,756	3,664
			為替換算調整勘定	△474	△213
			少数株主持分	721	770
			純資産合計	84,483	82,720
			負債・純資産合計	164,478	168,176

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当中間期の連結子会社は31社、持分法適用会社は1社であります。
 3. 当中間期の有形固定資産の減価償却累計額

102,292百万円

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期
		平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
売 上	高 価	72,258	65,695
売 上 原 価	原 価	55,674	51,355
売 上 総 利 益	総 利 益	16,584	14,340
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,741	9,993
営 業 利 益	営 業 利 益	5,842	4,347
営 業 外 収 益	営 業 外 収 益	344	641
受 取 利 息 及 び 配 当 金	受 取 利 息 及 び 配 当 金	239	176
為 替 差 益	為 替 差 益	—	381
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	持 分 法 に よ る 投 資 利 益	—	44
そ の 他 の 営 業 外 収 益	そ の 他 の 営 業 外 収 益	104	38
営 業 外 費 用	営 業 外 費 用	929	464
支 払 利 息	支 払 利 息	345	313
為 替 差 損	為 替 差 損	452	—
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	持 分 法 に よ る 投 資 損 失	40	—
そ の 他 の 営 業 外 費 用	そ の 他 の 営 業 外 費 用	91	151
経 常 利 益	経 常 利 益	5,257	4,523
特 別 利 益	特 別 利 益	874	92
固 定 資 産 売 却 益	固 定 資 産 売 却 益	825	1
そ の 他	そ の 他	48	91
特 別 損 失	特 別 損 失	88	112
固 定 資 産 処 分 損	固 定 資 産 処 分 損	58	88
そ の 他	そ の 他	29	24
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	6,043	4,504
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,447	1,217
法 人 税 等 調 整 額	法 人 税 等 調 整 額	947	595
少 数 株 主 利 益 (△ 損 失)	少 数 株 主 利 益 (△ 損 失)	△ 44	9
中 間 純 利 益	中 間 純 利 益	3,693	2,682

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当中間期の1株当たり中間純利益

29円23銭

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期		前中間期	
		平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで		平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純利益		6,043		4,504	
減価償却費		5,077		3,870	
退職給付引当金の増加額		102		85	
受取利息及び受取配当金		△ 239		△ 176	
支払利息		345		313	
持分法による投資利益		—		△ 44	
持分法による投資損失		40		—	
棚卸資産処分損		—		0	
固定資産処分損		58		88	
固定資産売却益		△ 825		△ 1	
売上債権の増減額 (△は増加)		△ 4,918		△ 3,108	
棚卸資産の増減額 (△は増加)		329		43	
仕入債務の増減額 (△は減少)		△ 2,706		452	
その他		3,534		2,308	
小 計		6,841		8,335	
利息及び配当金の受取額		240		176	
利息の支払額		△ 348		△ 323	
法人税等の支払額		△ 1,885		△ 629	
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,848		7,559	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 7,374		△ 5,405	
有形固定資産の売却による収入		2,160		35	
投資有価証券の取得による支出		△ 0		△ 2	
その他		△ 466		△ 112	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,680		△ 5,485	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額 (△は減少)		4,035		△ 9,046	
長期借入による収入		—		15,442	
長期借入金の返済による支出		△ 8,342		△ 1,433	
自己株式の取得		△ 79		△ 37	
配当金の支払額		△ 631		△ 442	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,018		4,481	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11		176	
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 5,838		6,732	
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,847		16,384	
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		18,008		23,116	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	15,751	33,819	29,370	△442	78,498
中間連結会計期間中の 変 動 額					
剰余金の配当			△631		△631
中間純利益			3,693		3,693
自己株式の取得				△79	△79
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	3,061	△79	2,981
平成19年9月30日残高	15,751	33,819	32,431	△522	81,480

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替 調整	換算 勘定		
平成19年3月31日残高	3,664	△213	3,450	770	82,720
中間連結会計期間中の 変 動 額					
剰余金の配当					△631
中間純利益					3,693
自己株式の取得					△79
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△907	△261	△1,169	△48	△1,218
中間連結会計期間中の 変動額合計	△907	△261	△1,169	△48	1,763
平成19年9月30日残高	2,756	△474	2,281	721	84,483

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表(個別)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前 期	科 目	期 別	当中間期	前 期
		平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在			平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
資産の部				負債の部			
流動資産		72,670	75,343	流動負債		36,865	41,424
現金及び預金		2,605	8,887	支払手形		2,918	2,568
受取手形		1,803	1,730	買掛金		13,411	14,905
売掛金		39,228	34,846	短期借入金		4,000	—
たな卸資産		3,957	4,131	1年内返済予定長期借入金		100	8,200
未収入金		9,648	10,268	1年内償還予定社債		1,000	1,000
未収消費税等		1,328	2,415	未払金		12,342	11,753
短期貸付金		10,436	9,404	未払法人税等		966	1,222
繰延税金資産		422	996	賞与引当金		681	616
その他の他		3,267	2,689	役員賞与引当金		25	40
貸倒引当金		△27	△27	その他の他		1,419	1,117
固定資産		73,620	74,937	固定負債		39,306	39,688
有形固定資産		27,773	28,138	社債		2,000	2,000
建物		8,983	8,885	長期借入金		33,250	33,300
構築物		574	570	繰延税金負債		110	440
機械及び装置		9,009	8,086	退職給付引当金		2,988	2,970
車両及び運搬具		17	17	役員退職慰労引当金		259	225
工具器具及び備品		1,232	1,122	環境安全対策引当金		540	540
土地		6,288	7,566	その他の他		157	212
建設仮勘定		1,667	1,890	負債合計		76,171	81,112
無形固定資産		945	1,048	純資産の部			
ソフトウェア		921	1,023	株主資本		67,421	65,504
その他の他		23	24	資本金		15,751	15,751
投資その他の資産		44,901	45,750	資本剰余金		33,819	33,819
投資有価証券		7,677	9,285	資本準備金		33,819	33,819
関係会社株式		26,463	25,892	利益剰余金		18,372	16,376
出資金		2	2	利益準備金		2,778	2,778
関係会社出資金		4,583	4,583	その他利益剰余金		15,593	13,598
長期貸付金		4,260	4,061	別途積立金		7,000	7,000
長期前払費用		321	371	繰越利益剰余金		8,593	6,598
その他の他		2,857	2,788	自己株式		△522	△442
貸倒引当金		△1,262	△1,234	評価・換算差額等		2,697	3,663
資産合計		146,290	150,281	その他有価証券評価差額金		2,697	3,663
				純資産合計		70,119	69,168
				負債・純資産合計		146,290	150,281

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当中間期の有形固定資産の減価償却累計額

40,405百万円

中間損益計算書(個別)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期
		平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
売上高		63,278	56,930
売上原価		53,424	49,268
売上総利益		9,854	7,661
販売費及び一般管理費		6,536	6,378
営業利益		3,317	1,283
営業外収益		1,275	1,660
受取利息及び配当金		1,226	1,233
為替差益		—	408
その他の営業外収益		48	18
営業外費用		870	394
支払利息		313	258
為替差損		455	—
その他の営業外費用		102	135
経常利益		3,721	2,548
特別利益		843	347
固定資産売却益		817	0
貸倒引当金戻入益		—	269
その他の特別利益		25	76
特別損失		169	319
棚卸資産処分損		—	0
固定資産処分損		3	19
関係会社株式評価損		137	65
貸倒引当金繰入額		28	230
その他の特別損失		—	3
税引前中間純利益		4,395	2,576
法人税、住民税及び事業税		883	199
法人税等調整額		884	855
中間純利益		2,627	1,521

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当中間期の1株当たり中間純利益

20円80銭

中間株主資本等変動計算書(個別)

(平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			利益剰余金計
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	15,751	33,819	33,819	2,778	7,000	6,598	16,376
中間会計期間中の 変 動 額							
剰余金の配当						△631	△631
中間純利益						2,627	2,627
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)							
中間会計期間中の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	1,995	1,995
平成19年9月30日残高	15,751	33,819	33,819	2,778	7,000	8,593	18,372

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	△442	65,504	3,663	3,663	69,168
中間会計期間中の 変 動 額					
剰余金の配当		△631			△631
中間純利益		2,627			2,627
自己株式の取得	△79	△79			△79
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)			△965	△965	△965
中間会計期間中の 変 動 額 合 計	△79	1,916	△965	△965	950
平成19年9月30日残高	△522	67,421	2,697	2,697	70,119

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

デジタル機器用 “導電性高分子アルミ電解コンデンサ”

パソコンやサーバー、薄型テレビ、DVDレコーダー、家庭用ゲーム機など、魅力あふれる製品で市場を拡大し続けるデジタル機器——。その高性能化を支えている電子部品の一つが「導電性高分子アルミ電解コンデンサ」です。

デジタル機器の心臓部である中央演算処理装置（CPU）は、日進月歩で進化を続けています。

高速な信号処理を必要とするCPUに電力を供給するコンデンサには、CPUの駆動電圧を安定化するために、瞬間的な大電流を供給する優れた過渡応答性能が求められます。こうしたニーズをいち早く捉えて、当社では平成10年に、導電性高分子アルミ電解コンデンサを世界で初めて製品化致しました。

本タイプのコンデンサは、従来型のアルミ電解コンデンサに用いられている「電解液」を、より導電率の高い「導電性高分子」に置き換えることで飛躍的な低抵抗化を実現しています。これにより、高速化するCPUへの素早い電力供給を可能に致しました。また、他の種類のコンデンサに比べて大容量であるという、アルミ電解コンデンサが本来持っている優位な点を、そのまま活かしていることも大きな特長です。

導電性高分子アルミ電解コンデンサの需要は、デジタル機器市場の隆盛に合わせて、発売以来年々規模を拡大しています。

今年発表した「PSLシリーズ」は、当社が長年にわたって培ってきた材料技術をベースに開発致しました。デュアルコアCPUやクアッドコアCPUなど、マルチコアが進む最新のCPUを搭載したパソコンに最適な新製品として市場に提案してまいります。



PSLシリーズ

会社の概要 (平成19年9月30日現在)

商号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)		
創業	昭和6年8月		
設立	昭和22年8月		
資本金	157億5,164万円		
従業員数	連結：7,361名 単独：941名		
ホームページ	http://www.chemi-con.co.jp/		
当社グループの 主な事業内容	電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、回路ユニット及び機構・その他部品等の製造・仕入・販売		
主な事業所			
本社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605	☎(03)5436-7711
製造拠点	新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒957-0101	☎(025)256-1251
	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363	〒318-8505	☎(0293)23-2511
営業拠点 (営業所)	仙台 (宮城県大崎市)、宇都宮 (栃木県宇都宮市)、茨城 (茨城県ひたちなか市)、埼玉 (埼玉県川越市)、首都圏 (神奈川県川崎市)、静岡 (静岡県静岡市)、北陸 (石川県金沢市)、長野 (長野県松本市)、名古屋 (愛知県名古屋市)、京滋 (滋賀県草津市)、大阪 (大阪府吹田市)、広島 (広島県広島市)、福岡 (福岡県福岡市)		
その他	福島事業所 (福島県西白河郡矢吹町) 南品川事務所 (東京都品川区)		

主なグループ会社

製造拠点 国内	ケミコン岩手(株) (岩手県北上市)、ケミコン宮城(株) (宮城県大崎市)、ケミコン福島(株) (福島県西白河郡矢吹町)、福島電気工業(株) (福島県喜多方市)、C A B岩手(株) (岩手県北上市)
海外	Chemi-Con Materials Corporation (米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con (インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司 (台湾)、貴弥功 (無錫) 有限公司 (中国)
営業拠点 海外	United Chemi-Con, Inc. (米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH (ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd. (シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd. (香港)、上海貴弥功貿易有限公司 (中国)

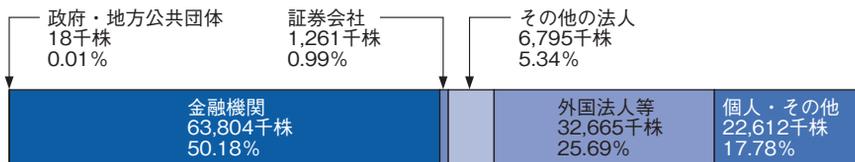
株式の状況 (平成19年9月30日現在)

(1) 発行可能株式総数	396,132,000株
(2) 発行済株式の総数	127,159,334株
(3) 株 主 数	11,745名
(4) 大 株 主 (上位10名)	

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	15,477千株	12.25%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,567	6.78
日本生命保険相互会社	8,015	6.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,836	4.62
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	5,086	4.03
株式会社三井住友銀行	3,346	2.65
明治安田生命保険相互会社	2,928	2.32
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	2,367	1.87
日本蓄電器工業株式会社	2,234	1.77
株式会社日立製作所	2,000	1.58

(注) 出資比率は自己株式 (847,493株) を除いて算出しております。

(5) 所有者別株式分布



取締役及び監査役 (平成19年9月30日現在)

代表取締役社長	内 山 郁 夫	取 締 役	菊 池 聡
専務取締役	柴 田 勇 三	取 締 役	峰 岸 克 文
常務取締役	須 賀 純 一	常 勤 監 査 役	富 山 山 勲
取 締 役	平 岡 義 盛	常 勤 監 査 役	木 村 義 光
取 締 役	内 秀 則	監 査 役	太 田 宗 男
取 締 役	安 藤 進 敦	監 査 役	下 田 保 博
取 締 役	金 崎 敦		

(注) 監査役太田宗男及び下田保博の両氏は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 市場第1部)
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (同連絡先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話 (通話料無料)	0120-244-479
ホームページ	http://www.tr.mufg.jp/daikou/



日本ケミコン株式会社



環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。